

☑平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報 ☞ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。

事務事業名	防災対策事業費	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	9	項	1	目	5	事業	1
担当部	市長公室	担当課	防災危機管理課	担当係	防災危機管理 係	作成者	生井 剛志	内線(電話番号)	2210	シート作成日	H30.10.22	部長決裁日	H30.10.23			
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : 常総市地域防災計画, 中期防災訓練等計画)															
	根拠法令及び市条例等 <input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 : 災害対策基本法)) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :)) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称 :))															

2 事務事業の目的 ☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	常総市の災害対応の行動規定を定める地域防災計画については、被災経験や法令等の大きな改定が行われている内容に即したものにない。平成30年3月に策定された「じょうそう未来創生プラン」でも地域防災基盤強化の必要性が示されている。平成30年度中を目途に市内全小中学校に倉庫が完備される。しかしながら、実際の避難者数を想定した資機材や備蓄品の計画や目標算定については策定できていない。また、災害を想定した中期的な訓練計画が出来上がっているが、策定する防災計画の訓練の実効性を検証する段階には至っていない。地域の防災力強化に関しては、防災士連絡協議会が設立され活動がスタートされたばかりである。実際の活動はすでに行われているが、会員の会費のみの活動に苦慮している状況である。	誰・何を対象に	市民や防災士連絡協議会	望ましい状態	地域防災計画に基づいた行動を即座に行うべく、各種マニュアルや行動指針をしっかりと示した上で、訓練を通して、より内容への理解を高めていく。資機材や備蓄品については、市民と協働する防災先進都市の形成という観点から、避難所運営訓練や市内一斉の防災訓練をとおり、何がどれくらいあるのかということを確認・共有しながら、ローリングストック法により一定量の備蓄を確保する。地域防災力については、共助の連携は、特に欠かすことができないことから行政と市民の中核を担う防災士連絡協議会が中心となって市民の防災啓発活動を展開していく。
	どのような方法・手順で	防災計画については、被災経験をもとに実行性を考慮した内容に改定する。防災資機材や備蓄品に関しては、住基情報をもとに年齢区分別の避難対象人数を算定し、災害発生後72時間の避難所生活を想定した備蓄計画を策定し、10年を目標に全備蓄倉庫の充足率100%を達成する。訓練については、中期訓練計画に基づき防災計画を中心にBCPやマニュアルの内容をより活動が迅速かつ的確に行えるよう改善していくメニューとする。防災士連絡協議会に対する支援は、会員の技術力強化や市民への防災活動の啓発に対する支援を行える環境を構築していく。			

3 事務事業の主たる成果指標 ☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	防災資機材および備蓄品	単位	%	目標値	100	目標年次	平成 50 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	公助として備えるべき備蓄品の適正数値を国のガイドラインや先行研究等を精査し、防災備蓄品を整備する。
-----	-------------	----	---	-----	-----	------	----------	-------------------------------------	---

4 事務事業の実績 ㊦ ☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量	
事務事業を構成する主な業務	①	設置場所決定のための協議			①	設置場所決定のための協議			①	設置場所決定のための協議		
	②	一般競争入札の実施			②	一般競争入札の実施			②	一般競争入札の実施		
	③	倉庫設置工事の実施			③	倉庫設置工事の実施			③	倉庫設置工事の実施		
	④	防災備蓄品の搬入			④	防災備蓄品の搬入			④	防災備蓄品の搬入		
	⑤				⑤				⑤			
	⑥				⑥				⑥			
	⑦				⑦				⑦			
	⑧				⑧				⑧			
	⑨				⑨				⑨			
	⑩				⑩				⑩			
	⑪				⑪				⑪			
	⑫				⑫				⑫			
	目標値に対する実績値		14	%	目標値に対する実績値		16	%	目標値に対する実績値		18	%
決算額	計	25,177,000 円	内訳	特定財源		円	計	17,186,000 円	内訳	特定財源		円
				一般財源	25,177,000	円				一般財源	17,186,000	円
		(住民一人あたりの行政コスト)		407	円	(住民一人あたりの行政コスト)		283	円	(住民一人あたりの行政コスト)		490

5 担当者評価 ㊧ ☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	ほぼ目標どおり	成果内容	平成29年度の防災倉庫設置により、市内全部の小中学校に完備することができた、
問題点			防災倉庫というハード対策については、充実を図れたが、実際の避難者や支援者を必要とする資機材や備蓄品については、備えることができていない。じょうそう未来創生プランははじめ地域防災計画でも基本方針は位置づけられているが、今後は備蓄計画を策定して複数年で備蓄品の充足を図る必要がある。

6 担当部長及び担当課長評価 ㊨ ☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	災害の規模にもよるが、発災後72時間をしのぎ切れれば物資の提供が期待できる。発災直後の情報の錯綜やインフラの破損状況を想定した場合、避難所を開設し被災者の生命・身体保護に効果的に対処するためには、最低限の防災倉庫の充実や備蓄品の整備は欠かせない。

7 実施計画 ㊩ ☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。

年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度			
事業内容	○ 防災備蓄計画に基づく資機材・備蓄品の購入 ○ 地域防災計画の資料編(防災資機材・備蓄品一覧)の改定 ○ 災害図上訓練(対応型・討論型) ・訓練計画の作成 ・訓練説明会の実施 ・実施内容の打ち合わせ ・課題や追加項目の反映 ○ 防災連絡協議会補助金											
	○ 防災備蓄計画に基づく資機材・備蓄品の購入 ○ 地域防災計画の資料編(防災資機材・備蓄品一覧)の改定 ○ 災害図上訓練(対応型・討論型) ・訓練計画の作成 ・訓練説明会の実施 ・実施内容の打ち合わせ ・課題や追加項目の反映 ○ 防災連絡協議会補助金											
	○ 防災備蓄計画に基づく資機材・備蓄品の購入 ○ 地域防災計画の資料編(防災資機材・備蓄品一覧)の改定 ○ 災害図上訓練(対応型・討論型) ・訓練計画の作成 ・訓練説明会の実施 ・実施内容の打ち合わせ ・課題や追加項目の反映 ○ 防災連絡協議会補助金											
	○ 防災備蓄計画に基づく資機材・備蓄品の購入 ○ 地域防災計画の資料編(防災資機材・備蓄品一覧)の改定 ○ 災害図上訓練(対応型・討論型) ・訓練計画の作成 ・訓練説明会の実施 ・実施内容の打ち合わせ ・課題や追加項目の反映 ○ 防災連絡協議会補助金											
予算額	歳出	計	30,798	千円	歳出	計	33,000	千円	歳出	計	33,000	千円
		特定財源		千円		特定財源		千円		特定財源		千円
	歳入	一般財源	30,798	千円	歳入	一般財源	33,000	千円	歳入	一般財源	33,000	千円
		計	30,798	千円		計	33,000	千円		計	33,000	千円

8 財務アドバイザーの見解

『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成28年度の一般財源決算額の金額以下の要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。

9 行政改革懇談会(市民)の意見

担当部長や担当課長評価のとおりでよい。特に、効果的に災害対応ができるように市民への情報伝達手段や避難所を明確にするとともに、防災倉庫はリスクを分散する方向で設置していただきたい。ただし、性急な整備推進は、更新時再び問題が生じることが考えられるため、軽重を考慮した計画的な事業実施を望む。

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊪

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	防災先進都市を目指すなかで、防災倉庫の改修や資機材の確保については、中長期的な計画をもって整備を進めていく。

11 事務事業の改善理由 ㊫ ☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

訓練や備蓄品整備さらには、自助・共助力を高めるためには、長いスパンで息の長い計画として強化を進めていく必要がある。これを踏まえH30年度策定の防災備蓄計画を5か年ごとに改定しながら、想定人数に対する備蓄率100%を目指す。訓練内容も5か年ごとに内容の見直しを図りながら進めていく。防災士連絡協議会の補助については、現在の自主防災結成率の向上と活動の実態が見える化できるよう広報活動を行いながら取組めるよう進める。